

事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都府綾部市とよさか町1番地								
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	トステム綾部株式会社 工場長 田原 明								
事業者の主たる業種	木製品製造業								
該当する事業者要件	㊦ 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） ㊧ 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上／タクシー150台以上／鉄道車両150両以上）） ㊨ 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計画期間	平成20年 4月 ～ 平成23年 3月								
基本方針	【環境理念】 環境に配慮する住生活総合企業として、かけがえのない地球環境保護と、人類の住生活向上に寄与する為に、積極的かつ継続的に行動します。 【取組方針】 ①地球環境保護に貢献します。 ②人類の住生活向上に寄与します。								
推進体制	環境管理委員会組織による								
	環境マネジメントシステム名称	JISQ 14001:2004/ISO14001:2004		JMAQA-E382					
	適用範囲	住宅並びにビル用建材等の商品開発設計段階から資材調達、生産、工事、営業の諸活動並びに本社における管理業務全般							
	取得年月日	2003年3月20日		第2回更新 2009年3月20日					
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	20	コンプレッサー	エア配管ループ化改修工事。コンプレッサー室内温度環境改善工事						
	20	生産設備	一次側配線の短縮化						
	20	照明設備	蛍光灯、水銀灯開引き。省エネ型照明への更新						
	20	受変電設備	空調用トランスの中間期遮断						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （20）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）			
	A 事業所等排出区分	2,950.0 t	2,654.0 t	-10.0 %	2,573.1 t	-12.8 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	*1 2,950.0 t	*2 2,654.0 t	-10.0 %	*4 2,573.1 t	-12.8 %			
	実績に対する自己評価 平成20年度実績は平成22年度計画を下回る実績となりました。省エネ対策についてはこれまで以上に実施しましたが、生産高が減少したことによる減少が半分以上占めています。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	工場	二酸化炭素換算 生産高(百万円)	0.344 t-CO2/百万	0.333 t-CO2/百万	-3.2 %	0.350 t-CO2/百万	1.7 %		
		二酸化炭素換算			%		%		
		二酸化炭素換算			%		%		
	実績に対する自己評価 生産高減少が大きすぎて、CO2排出量の削減が追いつかないのが現状です。上期は順調に推移していましたが、下期に入り、生産高が急激に減少し、原単位が悪化しました。悪化に伴い、追加対策を実施しましたが、原単位1%減目標は未達となりました。								
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）			報告年度（実績）				
		取組量等			取組量等				
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	（整備面積）	ha	（吸収量）	t
		（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）	t	（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）	t
	府内産の木材の利用	（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）	t	（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）	t
		（売電量）	kwh	（削減量）	t	（売電量）	kwh	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t
		（購入量）	kwh	（削減量）	t	（購入量）	kwh	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（購入量）	t	（削減量）	t	（購入量）	t	（削減量）	t
		（削減量）	t	（削減量）	t	（削減量）	t	（削減量）	t
削減量等合計	*3 t			*5 t					
差引排出量 （排出合計-削減等合計）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）				
	*1 2,950.0 t	(*2)-(*3) 2,654.0 t	-10.0 %	(*4)-(*5) 2,573.1 t	-12.8 %				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	当社の事業活動が与える地球環境負荷を限りなく削減する為、商品開発から顧客の使用・廃棄等全ての段階で定量的に把握し、具体的な行動計画を策定して実現を図ります。 A：事業活動の全段階において環境影響を適正に評価し行動します。 B：全社環境委員会を中心として組織的な継続的改善と汚染の予防を実施します。 C：全段階において法及びその他関連要求事項を順守し行動します。 D：活動の実績について定量的に点検・見直しを行いフィードバックを掛けます。 E：全従業員並びに当社の活動に関与する全ての人を対象に環境への意識改革のため教育訓練及び啓発活動を実施します。 F：環境の取組に関する情報公開を積極的に行います。								
特記事項	当社のエネルギーの約99%は電力でまかなわれており、電力使用量削減をメインにCO2排出量削減活動を実施しております。 平成20年度においては、生産量の減少に伴い、原単位は未達となりましたが、大幅な電力使用量の削減を実施することが出来ました。 具体的には、圧縮エア配管のループ化によるコンプレッサー電力使用量の削減、コンプレッサー室内温度環境改善による、コンプレッサー電力負荷の低減。省エネ型照明への更新、不要照明の開引きなどを代表例として、多くの改善を実施致しました。								

注 1 該当する□には、し印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はし印の記入は不要です。  
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。  
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、□工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。  
 5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。  
 6 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条約指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。